



## 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社MonotaRO

コード番号 3064 URL <http://www.monotaro.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 雅哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部門長

(氏名) 甲田 哲也

TEL 06-4869-7190

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	41,798	29.0	5,156	63.7	5,174	62.6	3,240	74.0
26年12月期第3四半期	32,413	31.8	3,149	4.8	3,181	5.3	1,862	2.8

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 3,191百万円 (69.0%) 26年12月期第3四半期 1,887百万円 (3.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	26.32	26.10
26年12月期第3四半期	15.24	15.01

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
27年12月期第3四半期	20,210		11,403		56.1	
26年12月期	17,868		9,216		51.2	

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 11,337百万円 26年12月期 9,145百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年12月期	—	10.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	7.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しており、平成27年12月期(予想)の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成27年12月期(予想)の期末の1株当たり配当金は14円、年間合計で24円となります。

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,589	28.2	6,937	60.5	6,949	59.7	4,360	71.4	35.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益の予想値は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	124,316,000 株	26年12月期	123,852,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	1,082,652 株	26年12月期	1,077,852 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	123,125,704 株	26年12月期3Q	122,194,615 株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しており、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (当期の経営成績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による原材料価格等の上昇に加え、中国経済の減速懸念や欧州の諸問題などが先行きに不透明性をもたらす一方で、経済政策及び金融政策の下支えや、原油安による企業負担の軽減等により、緩やかな景気持ち直しの方向で推移致しました。

当社が販売する工場用間接資材の主要顧客である中小製造業につきましても、景気回復の効果が波及しつつあり、緩やかな景気回復基調で推移致しました。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告(リスティング広告)の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化(SEO)の取組みを主軸として顧客獲得活動を積極的に展開致しました。またその他にも、ファクシミリ、eメールや郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売、カタログの発刊・送付、TVやラジオでのCM放送等によるプロモーション活動を展開致しました。カタログに関しましては、春から夏にかけて需要が高い商品を中心に、2月下旬に、全8分冊、掲載商品点数13.7万点、発行部数約109万部に及ぶ「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.11 春号」を発刊し、9月末には、全9分冊、掲載商品点数25.6万点、発行部数約177万部に及ぶ「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.11 秋号」を発刊致しました。また、2月下旬から3月上旬にかけて関東広域圏、近畿広域圏、中京広域圏、長野県域、静岡県域、広島県域、岡山・香川県域の7区域で、6月末から7月上旬にかけては、対象地域を拡大し、鳥取県、島根県、徳島県、高知県、佐賀県、沖縄県の6県を除く日本全国で、9月末にも、鳥取県、島根県、徳島県、高知県、佐賀県、沖縄県、富山県、山梨県の8県を除く日本全国におきまして、テレビCMを放映して更なる認知度の向上に努めました。

更に、当社は、顧客基盤の拡大に伴って増加する様々な需要に対応すべく、当第3四半期連結会計期間末時点において取扱商品として約900万点を取り揃えたとともに、5月半ばより、当社ホームページ(MonotaRO.com)内に「医療・介護用品」専用モールを新たに開設し、運用を開始致しました。

加えて、いわゆる購買管理システムを通じた大企業への間接資材販売に関しましても、顧客数、売上共に順調に成長しており、8月末には、サービスの認知と利用の拡大に向け、導入企業における間接資材購買に関するコスト削減効果のシミュレーション機能を備えた「間接資材の調達改革 法人専用サービス」サイトを開設致しました。

一方、当社の成長に対応して1日当たりの最大出荷個数を増やすと共に在庫保有能力を増強すべく、2014年7月に本格稼働させました延床面積約13,000坪から成る「尼崎ディストリビューションセンター」は、当第3四半期連結累計期間中も順調に稼働し、当第3四半期連結会計期間末時点において、当日出荷を可能とする在庫商品点数として約23.6万点を取り揃えました。

これらの施策を実施したことにより、当第3四半期連結累計期間中に273,847口座の新規顧客を獲得し、当第3四半期連結会計期間末現在の登録会員数は1,679,219口座となりました。

また当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd.は、リスティング広告の出稿を中心に積極的な顧客獲得活動を推進し、顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は41,798百万円(前年同期比29.0%増)、営業利益は5,156百万円(前年同期比63.7%増)、経常利益は5,174百万円(前年同期比62.6%増)、四半期純利益は3,240百万円(前年同期比74.0%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,341百万円増加し、20,210百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して2,268百万円増加した結果、17,272百万円となりました。これは主に売掛金の増加725百万円及び商品の増加1,305百万円等によるものであります。固定資産は73百万円増加して2,937百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して154百万円増加し、8,806百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して161百万円増加した結果、7,752百万円となりました。これは主に買掛金の増加358百万円、未払法人税等の増加277百万円及び短期借入金の減少500百万円等によるものであります。固定負債は7百万円減少して1,054百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,187百万円増加し、11,403百万円となりました。これは主に四半期純利益3,240百万円及び配当金の支払1,045百万円等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して4.9ポイント増加し、56.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年7月29日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,184,546	3,850,575
売掛金	4,895,427	5,621,117
商品	3,785,060	5,091,052
未着商品	195,689	150,069
貯蔵品	112,412	330,221
未収入金	1,602,522	1,871,866
その他	259,901	390,231
貸倒引当金	△30,607	△32,159
流動資産合計	15,004,953	17,272,974
固定資産		
有形固定資産	1,098,967	1,049,767
無形固定資産	958,427	987,625
投資その他の資産		
差入保証金	673,740	734,925
その他	149,788	186,032
貸倒引当金	△17,162	△21,133
投資その他の資産合計	806,366	899,824
固定資産合計	2,863,761	2,937,216
資産合計	17,868,714	20,210,190
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,701,802	4,059,983
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	314,487	315,076
リース債務	322,961	302,726
未払金	1,387,055	1,270,358
未払法人税等	967,181	1,244,537
賞与引当金	45,335	120,677
役員賞与引当金	15,212	14,500
商品自主回収関連引当金	15,680	1,761
その他	321,241	422,574
流動負債合計	7,590,958	7,752,197
固定負債		
長期借入金	665,076	906,250
リース債務	319,667	55,903
役員退職慰労引当金	43,627	52,231
退職給付に係る負債	1,531	8,278
その他	31,828	32,041
固定負債合計	1,061,732	1,054,705
負債合計	8,652,691	8,806,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,865,398	1,896,144
資本剰余金	669,936	700,682
利益剰余金	6,701,646	8,896,884
自己株式	△163,034	△178,650
株主資本合計	9,073,947	11,315,060
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	71,409	21,981
その他の包括利益累計額合計	71,409	21,981
新株予約権	70,666	66,247
純資産合計	9,216,023	11,403,288
負債純資産合計	17,868,714	20,210,190

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	32,413,688	41,798,419
売上原価	23,112,380	29,252,812
売上総利益	9,301,308	12,545,607
販売費及び一般管理費	6,151,552	7,389,444
営業利益	3,149,755	5,156,162
営業外収益		
受取利息	445	3,004
為替差益	21,940	16,852
その他	28,537	22,652
営業外収益合計	50,923	42,510
営業外費用		
支払利息	9,912	11,092
たな卸資産処分損	7,425	11,147
その他	1,722	1,859
営業外費用合計	19,061	24,099
経常利益	3,181,617	5,174,573
特別利益		
固定資産売却益	90	—
特別利益合計	90	—
特別損失		
固定資産除却損	30,616	1,083
特別損失合計	30,616	1,083
税金等調整前四半期純利益	3,151,091	5,173,490
法人税、住民税及び事業税	1,242,031	1,985,285
法人税等調整額	46,865	△52,762
法人税等合計	1,288,897	1,932,522
少数株主損益調整前四半期純利益	1,862,194	3,240,967
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,862,194	3,240,967
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前四半期純利益	1,862,194	3,240,967
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	25,745	△49,428
その他の包括利益合計	25,745	△49,428
四半期包括利益	1,887,939	3,191,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,887,939	3,191,539
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントに属し、地域別には国内事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。